

令和4年度

# 事業報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

令和5年度

# 事業計画書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

公益財団法人岡山県水産振興協会



令和4年度

# 事業報告書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

公益財団法人岡山県水産振興協会



## 令和4年度業務概要

令和4年度は、コロナ禍は完全な収束とまではいかないものの、行動制限の緩和などによる経済循環の正常化の兆しがみられる年度となった。一方、長期化するウクライナ情勢や大きな変革の流れの中にある極東情勢等の国際情勢による燃料、穀物等の価格高騰に加え、記録的な円安に端を発した物価高騰は、企業活動並びに我々国民の生活を脅かすまでの状況となっている。また、政府日銀による10年以上にも及ぶ金融緩和政策は、12月に長期金利幅拡大の容認がサプライズをもって告げられた一方、年明け以降、次期日銀総裁候補の人選も固まり、引き続き現状の政策を維持するとの報道がなされた。そのような中、海外ではインフレ対策のための政策金利上昇等の影響による銀行破綻が発生し、金融市場等に大きな動揺をもたらした。我が国においても新体制の元に執られる政策については注視していく必要がある。

こうした中、公益目的事業会計として、「漁業操業の安全に関する事業」、「水産資源の保護培養に関する事業」を、収益事業等会計として、「水産資源の普及啓発に関する事業」、「漁場環境の保全に関する事業」を実施した。

このうち、漁業操業の安全に関する事業では、広報普及事業として、漁業操業の安全情報を発信するためのホームページの維持管理を行った。安全操業指導事業として、海難事故防止啓発活動などを行う団体への助成及び岡山県漁業秩序維持対策委員会が作成する「海の手帳」の作成にかかる費用を一部助成した。また、海難予防対策事業として、海面交通及び漁業操業の安全に資するために養殖施設等に設置する標識灯用機材、救命具の購入及び漁船の転落防止用手すりの設置にかかる費用を一部助成した。衝突等救難対策事業として、不幸にも申請対象となる海難事故1件が発生し、見舞金などを給付した。

水産資源の保護培養に関する事業では、県からの受託事業として、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼの中間育成事業及び中間育成施設の維持管理業務を実施した。広域資源造成事業として、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参加し、水産庁の補助事業「栽培漁業総合推進事業」を進めた。

水産資源の普及啓発に関する事業では、関係団体が行う水産資源の保護培養についての普及啓発活動に協賛した。

漁場環境の保全に関する事業では、(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の推進に努めた。

1. 主たる庶務事項

年 月 日	事 項	場 所
R04 4 . 12	牛窓町漁協資格審査会に出席	牛窓町漁協
4 . 14	監査会を開催 令和3年度事業の監査	県漁連
4 . 21	第1回理事会を開催 1. 令和3年度事業並びに決算報告について 2. 任期満了に伴う役員等の改選にかかる候補者について 3. 定時評議員会の開催及び議題について	県漁連
4 . 22	三者協議会に出席	岡山市
5 . 10	定時評議員会を開催 1. 令和3年度事業並びに決算報告について 2. 令和4年度の役員報酬額について 3. 任期満了に伴う役員等の改選について	県漁連
5 . 12	第2回理事会を開催 1. 理事長の互選について 2. 副理事長及び専務理事の互選について	県漁連
6 . 7	令和4年度第1回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会 (瀬戸内海海域ガザミ)へ出席	web会議
7 . 14	第8次栽培漁業基本方針に関する説明会へ出席	web会議
8 . 17	令和4年度瀬戸内海ブロック資源評価会議へ出席	web会議
8 . 19	栽培漁業負担金説明会	瀬戸内市
8 . 31	令和4年度播磨灘・備讃瀬戸環境保全岡山県協議会へ出席	岡山市
9 . 13	令和4年度瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会通常総会へ参加	書面表決
9 . 13	第8次栽培漁業基本方針・基本計画に関する意見交換会へ出席	web会議
9 . 27	第1回サワラ瀬戸内海系群資源管理漁業者協議会へ出席	web会議
9 . 29	令和4年度第1回中部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	倉敷市
10 . 4	令和4年度第1回西部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	笠岡市
11 . 9	県公益認定等委員会立入調査を受検	県漁連
11 . 11	県監査委員監査事前調査を受検	県漁連
11 . 17	第9回トラフグ資源管理検討会議へ出席	web会議
11 . 21	第9回資源管理手法検討部会 (カタクチイワシ瀬戸内海系群)へ出席	web会議
11 . 22	監査会を開催 令和4年度上期事業の監査	県漁連
11 . 29	栽培漁業関係負担金協議会へ出席	県漁連
12 . 1	第1回資産運用管理委員会を開催 1. 特定資産の運用について	県漁連
12 . 1	第3回理事会を開催 1. 令和4年度上期事業報告について 2. 令和4年度下期事業の見込について 3. 特定資産の運用について	県漁連
12 . 19	書面決議による理事会を開催 1. 特定資産の運用について	
R05 1 . 11	県監査委員監査を受検	県漁連
1 . 13	第48回岡山県のり共進会を後援	県漁連
1 . 20	第4回資源評価結果説明会 (マダイ、イカナゴ瀬戸内海東部系群)へ出席	web会議
1 . 25	第5回資源評価結果説明会(トラフグ日本海・東シナ海・瀬戸内海系群)へ出席	web会議
1 . 31	第7回資源評価結果説明会(サワラ瀬戸内海系群)へ出席	web会議
2 . 16	令和4年度中部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	倉敷市
2 . 17	令和4年度第2回広域種資源造成型栽培漁業推進検討会 (瀬戸内海海域ガザミ)へ出席	web会議
2 . 20	第2回サワラ瀬戸内海系群資源管理漁業者協議会へ出席	web会議
2 . 21	令和4年度西部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	笠岡市
2 . 27	令和4年度東部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	岡山市
3 . 9	第4回理事会を開催 1. 令和4年度事業並びに決算見込について 2. 令和5年度事業計画並びに予算について 3. 令和5年度役員報酬について 4. 令和5年度資産運用方針について	県漁連
3 . 16	令和4年度岡山県資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	岡山市
3 . 16	令和4年度岡山県栽培漁業推進協議会へ出席	岡山市
3 . 20	県の一般競争入札(条件付) 業務名「令和5年度放流用種苗の中間育成並びに育成施設の保守及び管理委託業務」に参加	県庁

2. 許認可等に関する事項

年 月 日	事 項	提 出 先
R04 5 . 10	事業報告書等の提出	岡山県知事
5 . 18	変更届出書の提出	岡山県知事
R05 3 . 15	事業計画書の提出	岡山県知事

3. 登記に関する事項

年 月 日	事 項	提 出 先
R04 5 . 13	役員等任期満了に伴う変更登記 理事15名、監事3名、評議員14名の重任及び就任	岡山地方法務局

4. 役員等に関する事項

(1)役員

現在数:理事 15人(定数12~16人) 監事 3人(定数3人以内)

令和5年3月31日現在

役職名	氏名	役職
理事長	濱野 力	たまの漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	柴田 悟	牛窓町漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	平田晋也	黒崎連島漁業協同組合代表理事組合長
専務理事	藤井義弘	岡山県漁業協同組合連合会参与
理事	奥中 勉	伊里漁業協同組合代表理事組合長
〃	伊加一人	朝日漁業協同組合理事
〃	久富益夫	たまの漁業協同組合日比支所長理事
〃	船田三郎	児島漁業協同組合監事
〃	山下 徹	第一田之浦吹上漁業協同組合監事
〃	三宅 章	下津井漁業協同組合代表理事組合長
〃	大星数馬	第一下津井漁業協同組合監事
〃	小谷 基	下西漁業協同組合代表理事組合長
〃	大本十九二	大島美の浜漁業協同組合代表理事組合長
〃	藤本正文	JFEスチール(株)西日本製鉄所(倉敷)総務室室長
〃	石飛博敏	岡山県農林水産部水産課課長
監事	小山直人	岡山市産業観光局農林水産部部長
〃	大内正徳	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長
〃	西山 修	岡山県漁業協同組合連合会専務理事

任期:理事)令和4年5月10日~令和6年度定時評議員会の日

監事)令和4年5月10日~令和8年度定時評議員会の日



(2)評議員

現在数:評議員 14人(定数12~16人)

令和5年3月31日現在

役職名	氏名	役職
評議員	天倉辰己	日生町漁業協同組合専務理事
〃	柴田英典	牛窓町漁業協同組合理事
〃	岩間康宏	小串漁業協同組合理事
〃	中沖哲也	胸上漁業協同組合理事
〃	佐上一彦	児島漁業協同組合監事
〃	牧野 誠	下西漁業協同組合理事
〃	加集賢太郎	寄島町漁業協同組合参事
〃	秋田徳光	大島美の浜漁業協同組合組合員
〃	西山竜一	岡山県農林水産部水産課副課長
〃	上柏恒一	岡山県漁業協同組合連合会理事
〃	石村琢哉	岡山市産業観光局農林水産課課長
〃	坂口恵一	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長代理
〃	井根功一	(一財)倉敷水産協会専務理事
〃	北川尚敏	日本漁船保険組合岡山県支所支所長

任 期:令和4年5月10日~令和8年度定時評議員会の日

(3)職員

令和5年3月31日現在

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備考
事務局長	1	0	0	1	専務理事(兼務)
総務課	0	0	0	0	
業務課	1	0	0	1	総務課兼務

# 令和4年度事業

## 事業の概要

### 1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第4条第1項第1号 関連事業）

#### (1) 広報普及事業

- ① 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかけた。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

#### (2) 安全操業指導事業

- ① 県漁業秩序維持対策委員会等が海難事故防止啓発活動の一環で作成、配布する「海の手帳」の作成費用の一部を助成した。

#### (3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、バッテリー購入及び灯器(頭部)等の購入並びに標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成した。なお、ソーラーパネル電源の購入及び大型標識灯の修理に該当する申請はなかった。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成した。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成した。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ポンベの購入費用の一部を助成した。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成することとしていたが、申請はなかった。

	事業実施項目	計画	実績	助成額	助成漁協数
①	ソーラーパネル	1 枚	0 枚	0 円	該当申請無し
	バッテリー	120 個	103 個	154,500 円	県下 5 漁協
	標識灯灯器	20 本	17 本	680,000 円	県下 3 漁協
	標識灯部材	10 本	1 本	20,000 円	県下 1 漁協
	大型標識灯修理	1 基	0 基	0 円	該当申請無し
②	転落防止用手すり	3 隻	3 隻	44,000 円	県下 3 漁協
③	救命胴衣	160 着	116 着	468,100 円	県下 14 漁協
④	救命胴衣用交換ポンベ	30 個	28 個	28,000 円	県下 12 漁協
⑤	操業安全対策機器	1 台	0 台	0 円	該当申請無し

※助成対象期間は令和3年10月1日から令和4年9月30日まで。

#### (4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行い、対象となる1件の海難事故で死亡した漁業者の遺族に対して見舞金を給付した。
- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付

を行い、対象となる 1 件の海難事故で遭難した漁船の救助捜索等に出動した者に対して慰労金を給付した。

- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18 才まで)を対象として、育児育英資金の給付を行うこととしていたが、対象となる申請者はいなかった。

## 2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 2 号 関連事業)

### (1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成した。

### (2) 浅海等増養殖振興対策事業

岡山県が実施するガザミ種苗生産に対し協力金を負担した。

### (3) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の 3 カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布した。本年度の対象魚種はガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼであった。

事業実施項目	計画	実績	備考
ガザミ	140 万尾	155.9 万尾	尻海、寄島
クルマエビ	60 万尾	116.7 万尾	大島
ヨシエビ	200 万尾	233.9 万尾	大島、水産研究所
オニオコゼ	2.5 万尾	1.7 万尾	水産研究所

### (4) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「種苗放流による資源造成支援委託事業」において、ガザミ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討会等に参加した。

## 3. 水産資源の普及啓発に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 3 号 関連事業)

### (1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛した。

## 4. 漁場環境の保全に関する事業 (定款 第 4 条第 1 項第 4 号 関連事業)

### (1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努めた。

# 貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1 流動資産</b>			
(1) 現金預金			
1) 現金	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	10,812,297	14,476,549	△ 3,664,252
3) 農林中金 普通預金	12,454,963	8,042,621	4,412,342
(2) 未収金			
1) 未収補助金	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0
3) 未収受託料	3,199,200	3,199,090	110
4) その他の未収金	0	0	0
(3) 前払金			
1) 社会保険料	0	0	0
2) 労働保険料	423	0	423
3) 有価証券利息	0	0	0
流動資産合計	26,466,883	25,718,260	748,623
<b>2 固定資産</b>			
(1) 基本財産			
1) 投資有価証券	691,258,684	691,142,327	116,357
2) 農林中金 普通預金	2,741,515	2,911,092	△ 169,577
基本財産合計	694,000,199	694,053,419	△ 53,220
(2) 特定資産			
1) 退職給付引当資産			
中国銀行 普通預金	1,094,922	5,276,080	△ 4,181,158
投資有価証券	9,894,798	5,000,000	4,894,798
2) 減価償却引当資産			
農林中金 普通預金	1,419,007	2,923,650	△ 1,504,643
特定資産合計	12,408,727	13,199,730	△ 791,003
(3) その他の固定資産			
1) 車両運搬具	1,247,763	98,810	1,148,953
2) 什器備品	0	0	0
3) リサイクル法預託金	12,230	6,540	5,690
4) 投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産合計	11,259,993	10,105,350	1,154,643
固定資産合計	717,668,919	717,358,499	310,420
<b>資産合計</b>	744,135,802	743,076,759	1,059,043
<b>II 負債の部</b>			
<b>1 流動負債</b>			
(1) 未払金			
1) 未払賃金	200,000	192,000	8,000
2) 未払消費税	490,600	486,000	4,600
3) その他未払金	157,196	259,352	△ 102,156
(2) 前受金	0	0	0
(3) 預り金			
1) 所得税	0	0	0
2) 住民税	25,000	18,900	6,100
3) 社会保険料	0	0	0
4) 雇用保険料	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0
(4) 賞与引当金	582,900	497,300	85,600
流動負債合計	1,455,696	1,453,552	2,144
<b>2 固定負債</b>			
(1) 退職給与引当金	10,989,720	10,276,080	713,640
固定負債合計	10,989,720	10,276,080	713,640
<b>負債合計</b>	12,445,416	11,729,632	715,784
<b>III 正味財産の部</b>			
<b>1 指定正味財産</b>			
(1) 寄付金	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産合計	678,000,000	678,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	678,000,000	678,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
<b>2 一般正味財産</b>			
(1) 一般正味財産	53,690,386	53,347,127	343,259
一般正味財産合計	53,690,386	53,347,127	343,259
(うち基本財産への充当額)	16,000,199	16,053,419	△ 53,220
(うち特定資産への充当額)	12,408,727	13,199,730	△ 791,003
<b>正味財産合計</b>	731,690,386	731,347,127	343,259
<b>負債及び正味財産合計</b>	744,135,802	743,076,759	1,059,043

# 貸借対照表内訳表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1 流動資産</b>					
(1) 現金預金					
1) 現金	0	0	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	0	0	10,812,297	0	10,812,297
3) 農林中金 普通預金	0	0	12,454,963	0	12,454,963
(2) 未収金					
1) 未収補助金	0	0	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0	0	0
3) 未収受託料	0	0	3,199,200	0	3,199,200
4) その他の未収金	0	0	0	0	0
(3) 前払金					
1) 社会保険料	0	0	0	0	0
2) 労働保険料	0	0	423	0	423
3) 有価証券利息	0	0	0	0	0
流動資産合計	0	0	26,466,883	0	26,466,883
<b>2 固定資産</b>					
(1) 基本財産					
1) 投資有価証券	0	0	691,258,684	0	691,258,684
2) 農林中金 普通預金	0	0	2,741,515	0	2,741,515
基本財産合計	0	0	694,000,199	0	694,000,199
(2) 特定資産					
1) 退職給付引当資産					
中国銀行 普通預金	0	0	1,094,922	0	1,094,922
投資有価証券	0	0	9,894,798	0	9,894,798
2) 減価償却引当資産					
農林中金 普通預金	0	0	1,419,007	0	1,419,007
特定資産合計	0	0	12,408,727	0	12,408,727
(3) その他の固定資産					
1) 車両運搬具	0	0	1,247,763	0	1,247,763
2) 什器備品	0	0	0	0	0
3) リサイクル法預託金	0	0	12,230	0	12,230
4) 投資有価証券	0	0	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産合計	0	0	11,259,993	0	11,259,993
固定資産合計	0	0	717,668,919	0	717,668,919
資産合計	0	0	744,135,802	0	744,135,802
<b>II 負債の部</b>					
<b>1 流動負債</b>					
(1) 未払金					
1) 未払賃金	0	0	200,000	0	200,000
2) 未払消費税	0	0	490,600	0	490,600
3) その他未払金	0	0	157,196	0	157,196
(2) 前受金	0	0	0	0	0
(3) 預り金					
1) 所得税	0	0	0	0	0
2) 住民税	0	0	25,000	0	25,000
3) 社会保険料	0	0	0	0	0
4) 雇用保険料	0	0	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0	0	0
(4) 賞与引当金	0	0	582,900	0	582,900
流動負債合計	0	0	1,455,696	0	1,455,696
<b>2 固定負債</b>					
(1) 退職給与引当金	0	0	10,989,720	0	10,989,720
固定負債合計	0	0	10,989,720	0	10,989,720
負債合計	0	0	12,445,416	0	12,445,416
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1 指定正味財産</b>					
(1) 寄付金	0	0	678,000,000	0	678,000,000
指定正味財産合計	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
<b>2 一般正味財産</b>					
(1) 一般正味財産	0	0	53,690,386	0	53,690,386
一般正味財産合計	0	0	53,690,386	0	53,690,386
(うち基本財産への充当額)	0	0	16,000,199	0	16,000,199
(うち特定資産への充当額)	0	0	12,408,727	0	12,408,727
正味財産合計	0	0	731,690,386	0	731,690,386
負債及び正味財産合計	0	0	744,135,802	0	744,135,802

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

特記する事項は無し。

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・利息法による償却原価法。(平成26年度以前取得分は総平均法による原価法。)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具・・・旧定額法による。

② 什器備品・・・定額法による。

#### (3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるために支給見込額の当期負担相当額及び法定福利費を計上している。

② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるために当期末自己都合退職による要支給額に相当する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

(1) 平成23年度から、「新公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)による新会計基準に移行している。

(2) 満期保有目的の債券の評価方法について、平成27年度取得分より利息法による償却原価法を適用することに変更している。この変更は、債券市場で「既発債で債券金額より低い価格での債券取得」が困難になったことにより、「債券購入時の銘柄候補の選定基準」を見直したことに伴い実施するものである。

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	691,142,327	169,577	53,220	691,258,684
普通預金	2,911,092	0	169,577	2,741,515
小 計	694,053,419	169,577	222,797	694,000,199
特定資産				
退職給付引当資産	10,276,080	10,608,441	9,894,801	10,989,720
投資有価証券	5,000,000	9,894,798	5,000,000	9,894,798
普通預金	5,276,080	713,643	4,894,801	1,094,922
減価償却引当資産	2,923,650	55,355	1,559,998	1,419,007
小 計	13,199,730	10,663,796	11,454,799	12,408,727
合 計	707,253,149	10,833,373	11,677,596	706,408,926

### 5. 引当金の明細

引当金の明細の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	497,300	582,900	497,300	0	582,900
退職給与引当金	10,276,080	713,640	0	0	10,989,720
減価償却引当金	2,923,650	55,355	1,280,000	279,998	1,419,007

### 6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	691,258,684	678,000,000	13,258,684	0
普通預金	2,741,515	0	2,741,515	0
小 計	694,000,199	678,000,000	16,000,199	0
特定資産				
退職給付引当資産	10,989,720	0	10,989,720	10,989,720
減価償却引当資産	1,419,007	0	1,419,007	0
小 計	12,408,727	0	12,408,727	10,989,720
合 計	706,408,926	678,000,000	28,408,926	10,989,720

### 7. 担保に供している資産

担保に供している資産は該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	前期減価償却累計額	当期償却額	当期末残高
車輛運搬具				
車輛2台	2,666,770	1,293,652	125,355	1,247,763
合計	2,666,770	1,293,652	125,355	1,247,763

9. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務は該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

なお、評価損益は帳簿価額に対する差損益を表示している。

(単位:円)

基本財産	額面	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産				
第333回利付国債(10年)	60,000,000	60,000,000	60,417,060	417,060
第121回利付国債(20年)	100,000,000	100,000,000	112,133,800	12,133,800
第130回利付国債(20年)	120,000,000	120,000,000	134,749,560	14,749,560
第387回大阪府公募公債(10年)	10,000,000	10,000,000	10,068,710	68,710
第164回利付国債(20年)	183,000,000	182,320,183	175,781,382	△ 6,538,801
第165回利付国債(20年)	100,000,000	97,938,302	95,801,100	△ 2,137,202
第175回利付国債(20年)	120,000,000	121,000,199	111,137,760	△ 9,862,439
その他の固定資産				
第130回利付国債(20年)	10,000,000	10,000,000	11,229,130	1,229,130
第182回利付国債(20年)	10,000,000	9,894,798	10,146,400	251,602
合計	713,000,000	711,153,482	721,464,902	10,311,420

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
委託料						
中間育成事業費	岡山県	0	21,199,200	21,199,200	0	
助成金						
漁業操業安全等対策事業一般事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	1,717,360	1,717,360	0	
漁業操業安全等対策事業救済事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	460,000	460,000	0	
負担金						
浅海等増養殖振興対策事業負担金	岡山県漁業協同組合連合会	0	3,300,000	3,300,000	0	
沿整沿構事業負担金	備前市	0	10,000	10,000	0	
	瀬戸内市	0	10,000	10,000	0	
	岡山市	0	10,000	10,000	0	
	玉野市	0	10,000	10,000	0	
	倉敷市	0	10,000	10,000	0	
	浅口市	0	10,000	10,000	0	
	笠岡市	0	10,000	10,000	0	
	岡山県漁業協同組合連合会	0	50,000	50,000	0	
合計		0	26,796,560	26,796,560	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替は該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引は該当なし。

## 附属明細書

- 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

# 正味財産増減計算書

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 基本財産運用益				
基本財産受取利息	6,603,457	6,550,063	53,394	
基本財産運用益計	6,603,457	6,550,063	53,394	
2) 特定資産運用益				
特定資産受取利息	52,177	30,071	22,106	
特定資産運用益計	52,177	30,071	22,106	
3) 事業収益				
事業収益	21,199,200	21,199,090	110	
事業収益計	21,199,200	21,199,090	110	
4) 受取補助金等				
中央協会一般事業給付金	1,717,360	2,260,000	△ 542,640	
中央協会救済事業給付金	460,000	849,980	△ 389,980	
受取補助金等計	2,177,360	3,109,980	△ 932,620	
5) 受取負担金				
受取負担金	3,420,000	3,420,000	0	
受取負担金計	3,420,000	3,420,000	0	
6) 雑収益				
運用財産受取利息	187,500	180,000	7,500	
雑収益	411,400	337,150	74,250	
雑収益計	598,900	517,150	81,750	
経常収益計	34,051,094	34,826,354	△ 775,260	
(2) 経常費用				
1) 事業費				
給料手当	7,205,616	7,032,280	173,336	
賞与引当金繰入額	85,600	12,900	72,700	
臨時雇賃金	4,544,000	4,540,000	4,000	
退職給付費用	713,640	693,780	19,860	
福利厚生費	1,369,604	1,324,264	45,340	
旅費交通費	50,950	33,275	17,675	
通信運搬費	207,323	210,201	△ 2,878	
消耗什器備品費	556,428	505,264	51,164	
消耗品費	553,319	330,941	222,378	
修繕費	306,777	1,288,060	△ 981,283	
施設費	169,569	73,590	95,979	
印刷製本費	45,000	45,000	0	
燃料費	256,985	221,647	35,338	
餌料費	3,824,212	4,105,420	△ 281,208	
光熱水料費	2,035,553	1,925,405	110,148	
種苗購入費	0	3,300,000	△ 3,300,000	
賃借料	691,200	669,200	22,000	
保険料	61,670	40,650	21,020	
諸謝金	0	0	0	
租税公課	996,600	988,600	8,000	
支払負担金	4,170,000	870,000	3,300,000	
支払助成金	1,614,600	1,668,500	△ 53,900	
支払給付金	460,000	849,980	△ 389,980	
雑費	92,625	88,100	4,525	
事業費計	30,011,271	30,817,057	△ 805,786	
2) 管理費				
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0	
福利厚生費	389,162	387,174	1,988	
会議費	9,304	2,245	7,059	
旅費交通費	433,640	155,580	278,060	
通信運搬費	21,430	21,176	254	
減価償却費	125,355	197,615	△ 72,260	
消耗什器備品費	3,366	0	3,366	
消耗品費	0	1,425	△ 1,425	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	51,520	49,760	1,760	
図書研修費	0	0	0	
燃料費	0	885	△ 885	
光熱水料費	30,000	30,000	0	
賃借料	90,000	90,000	0	
保険料	32,990	0	32,990	
交際費	0	11,836	△ 11,836	
諸謝金	110,000	110,000	0	
租税公課	17,650	16,950	700	
支払負担金	4,000	4,000	0	
雑費	5,865	4,330	1,535	
管理費計	3,724,282	3,482,976	241,306	



(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
経常費用計	33,735,553	34,300,033	△ 564,480	
当期経常増減額	315,541	526,321	△ 210,780	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
その他固定資産売却益	27,720	0	27,720	
固定資産売却益計	27,720	0	27,720	
経常外収益計	27,720	0	27,720	
(2) 経常外費用				
その他固定資産売却損	2	0	2	
固定資産売却損計	2	0	2	
経常外費用計	2	0	2	
当期経常外増減額	27,718	0	27,718	
当期一般正味財産増減額	343,259	526,321	△ 183,062	
一般正味財産期首残高	53,347,127	52,820,806	526,321	
一般正味財産期末残高	53,690,386	53,347,127	343,259	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0	
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	731,690,386	731,347,127	343,259	

正味財産増減計算内訳表  
令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目	公益目的事業会計									収益事業等会計		法人会計	合計	
	漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業			
	広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業					
I 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
1) 基本財産運用益														
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,603,457	6,603,457	
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,603,457	6,603,457	
2) 特定資産運用益														
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,177	52,177	
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,177	52,177	
3) 事業収益														
事業収益	0	0	0	0	0	0	21,199,200	0	21,199,200	0	0	0	21,199,200	
事業収益計	0	0	0	0	0	0	21,199,200	0	21,199,200	0	0	0	21,199,200	
4) 受取補助金等														
中央協会一般事業給付金	122,760	200,000	1,394,600	0	0	0	0	0	1,717,360	0	0	0	1,717,360	
中央協会救済事業給付金	0	0	0	460,000	0	0	0	0	460,000	0	0	0	460,000	
受取補助金等計	122,760	200,000	1,394,600	460,000	0	0	0	0	2,177,360	0	0	0	2,177,360	
5) 受取負担金														
受取負担金	0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	120,000	0	3,420,000	
受取負担金計	0	0	0	0	0	0	3,300,000	0	3,300,000	0	120,000	0	3,420,000	
6) 雑収益														
運用財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	187,500	187,500	
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	411,400	411,400	
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	598,900	598,900	
経常収益計	122,760	200,000	1,394,600	460,000	0	0	3,300,000	21,199,200	0	26,676,560	0	120,000	7,254,534	34,051,094
(2) 経常費用														
1) 事業費														
給料手当	0	0	0	0	1,263,236	0	0	5,942,380	0	7,205,616	0	0	7,205,616	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	85,600	0	0	0	0	85,600	0	0	85,600	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	4,544,000	0	4,544,000	0	0	4,544,000	
退職給付費用	0	0	0	0	119,640	0	0	594,000	0	713,640	0	0	713,640	
福利厚生費	0	0	0	0	222,225	0	0	1,147,379	0	1,369,604	0	0	1,369,604	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	50,950	0	50,950	0	0	50,950	
通信運搬費	0	0	0	0	15,000	0	0	192,323	0	207,323	0	0	207,323	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	556,428	0	556,428	0	0	556,428	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	553,319	0	553,319	0	0	553,319	
修繕費	0	0	0	0	0	0	0	306,777	0	306,777	0	0	306,777	
施設費	0	0	0	0	0	0	0	169,569	0	169,569	0	0	169,569	
印刷製本費	0	0	0	0	15,000	0	0	30,000	0	45,000	0	0	45,000	
燃料費	0	0	0	0	0	0	0	256,985	0	256,985	0	0	256,985	
餌料費	0	0	0	0	0	0	0	3,824,212	0	3,824,212	0	0	3,824,212	
光熱水料費	0	0	0	0	30,000	0	0	2,005,553	0	2,035,553	0	0	2,035,553	
種苗購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
賃借料	122,760	0	0	0	90,000	0	0	478,440	0	691,200	0	0	691,200	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	61,670	0	61,670	0	0	61,670	
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	996,600	0	996,600	0	0	996,600	
支払負担金	0	0	0	0	0	750,000	3,300,000	0	4,050,000	0	120,000	0	4,170,000	
支払助成金	0	200,000	1,394,600	0	0	0	0	0	1,594,600	20,000	0	0	1,614,600	
支払給付金	0	0	0	460,000	0	0	0	0	460,000	0	0	0	460,000	
雑費	0	0	0	0	8,525	550	0	82,615	0	91,690	385	550	92,625	
事業費計	122,760	200,000	1,394,600	460,000	1,849,226	750,550	3,300,000	21,793,200	0	29,870,336	20,385	120,550	30,011,271	
2) 管理費														
役員報酬													2,400,000	2,400,000
福利厚生費													389,162	389,162
会議費													9,304	9,304
旅費交通費													433,640	433,640
通信運搬費													21,430	21,430
減価償却費													125,355	125,355
消耗什器備品費													3,366	3,366
消耗品費													0	0
修繕費													0	0
印刷製本費													51,520	51,520
図書研修費													0	0
燃料費													0	0

正味財産増減計算内訳表  
令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目	公益目的事業会計									収益事業等会計		法人会計	合計	
	漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業			
	広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	浅海等増養殖 振興対策事業	中間育成事業	広域資源 造成事業					
光熱水料費												30,000	30,000	
賃借料												90,000	90,000	
保険料												32,990	32,990	
交際費												0	0	
諸謝金												110,000	110,000	
租税公課												17,650	17,650	
支払負担金												4,000	4,000	
雑費												5,865	5,865	
管理費計												3,724,282	3,724,282	
経常費用計	122,760	200,000	1,394,600	460,000	1,849,226	750,550	3,300,000	21,793,200	0	29,870,336	20,385	120,550	3,724,282	33,735,553
当期経常増減額	0	0	0	0	△ 1,849,226	△ 750,550	0	△ 594,000	0	△ 3,193,776	△ 20,385	△ 550	3,530,252	315,541
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
その他固定資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,720	27,720
固定資産売却益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,720	27,720
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,720	27,720
(2) 経常外費用														
その他固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
固定資産売却損計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,718	27,718
他会計振替額	0	0	0	0	1,849,226	750,550	0	594,000	0	3,193,776	20,385	550	△ 3,214,711	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	343,259	343,259
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,347,127	53,347,127
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,690,386	53,690,386
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
III 正味財産期末残高														
正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	731,690,386	731,690,386

# 収支計算書

令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	実 績 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	6,602,000	6,656,677	△ 54,677	
基本財産運用収入計	6,602,000	6,656,677	△ 54,677	
2) 特定資産運用益収入				
特定資産利息収入	30,000	52,177	△ 22,177	
特定資産運用益収入計	30,000	52,177	△ 22,177	
3) 事業収益収入				
中間育成受託事業収入	21,200,000	21,199,200	800	
事業収益収入計	21,200,000	21,199,200	800	
4) 受取補助金等収入				
中央協会一般事業給付金収入	2,260,000	1,717,360	542,640	
中央協会救済事業給付金収入	1,350,000	460,000	890,000	
受取補助金等収入計	3,610,000	2,177,360	1,432,640	
5) 受取負担金収入				
浅海等増養殖振興対策事業収入	3,300,000	3,300,000	0	
沿整沿構事業負担金収入	120,000	120,000	0	
受取負担金収入計	3,420,000	3,420,000	0	
6) 雑収益収入				
運用財産利息収入	180,000	187,500	△ 7,500	
雑収入	500,000	411,400	88,600	
雑収益収入計	680,000	598,900	81,100	
事業活動収入合計	35,542,000	34,104,314	1,437,686	
2 事業活動支出				
1) 事業費支出				
給料手当支出	7,195,000	7,205,616	△ 10,616	
賞与引当金支出	16,000	85,600	△ 69,600	
臨時雇賃金支出	4,600,000	4,544,000	56,000	
福利厚生費支出	1,383,000	1,369,604	13,396	
旅費交通費支出	40,000	50,950	△ 10,950	
通信運搬費支出	208,000	207,323	677	
消耗什器備品費支出	500,000	556,428	△ 56,428	
消耗品費支出	500,000	553,319	△ 53,319	
修繕費支出	547,000	306,777	240,223	
施設費支出	72,000	169,569	△ 97,569	
印刷製本費支出	45,000	45,000	0	
燃料費支出	255,000	256,985	△ 1,985	
餌料費支出	4,163,000	3,824,212	338,788	
光熱水料費支出	1,739,000	2,035,553	△ 296,553	
種苗購入費支出	3,300,000	0	3,300,000	
貸借料支出	689,000	691,200	△ 2,200	
保険料支出	40,000	61,670	△ 21,670	
租税公課支出	988,000	996,600	△ 8,600	
支払負担金支出	870,000	4,170,000	△ 3,300,000	
支払助成金支出	2,475,000	1,614,600	860,400	
支払給付金支出	1,350,000	460,000	890,000	
雑費支出	107,000	92,625	14,375	
事業費計	31,082,000	29,297,631	1,784,369	
2) 管理費支出				
役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0	
福利厚生費支出	392,000	389,162	2,838	
会議費支出	5,000	9,304	△ 4,304	
旅費交通費支出	515,000	433,640	81,360	
通信運搬費支出	20,000	21,430	△ 1,430	
消耗什器備品費支出	5,000	3,366	1,634	
消耗品費支出	2,000	0	2,000	
修繕費支出	5,000	0	5,000	
印刷製本費支出	49,000	51,520	△ 2,520	
図書研修費支出	2,000	0	2,000	
燃料費支出	2,000	0	2,000	
光熱水料費支出	30,000	30,000	0	
貸借料支出	90,000	90,000	0	
保険料支出	0	32,990	△ 32,990	
交際費支出	10,000	0	10,000	
諸謝金支出	110,000	110,000	0	
租税公課支出	1,000	17,650	△ 16,650	
支払負担金支出	4,000	4,000	0	
雑費支出	5,000	5,865	△ 865	
管理費計	3,647,000	3,598,927	48,073	
他会計振替額	0	△ 85,600	85,600	
他会計振替額計	0	△ 85,600	85,600	
事業活動支出合計	34,729,000	32,810,958	1,918,042	
事業活動収支差額	813,000	1,293,356	△ 480,356	

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	実 績 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
特定資産取崩収入				
退職給付引当預金取崩収入	0	4,892,403	△ 4,892,403	
退職給付引当有価証券取崩収入	0	5,000,000	△ 5,000,000	
減価償却引当資産取崩収入	0	1,559,998	△ 1,559,998	
特定資産取崩収入計	0	11,452,401	△ 11,452,401	
固定資産売却収入				
その他固定資産売却収入	0	27,720	△ 27,720	
固定資産売却収入計	0	27,720	△ 27,720	
投資活動収入合計	0	11,480,121	△ 11,480,121	
2 投資活動支出				
特定目的預金積立支出				
退職給付引当預金支出	714,000	713,643	357	
退職給付引当有価証券支出	0	9,892,400	△ 9,892,400	
減価償却引当資産支出	99,000	55,355	43,645	
特定目的預金積立支出計	813,000	10,661,398	△ 9,848,398	
固定資産取得支出				
車両運搬具取得支出	0	1,274,310	△ 1,274,310	
特定目的預金積立支出計	0	1,274,310	△ 1,274,310	
敷金保証金等支出				
リサイクル法預託金支出	0	5,690	△ 5,690	
敷金保証金等支出計	0	5,690	△ 5,690	
投資活動支出合計	813,000	11,941,398	△ 11,128,398	
投資活動収支差額	△ 813,000	△ 461,277	△ 351,723	
III 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 指定受取補助金等の収入				
指定受取補助金等収入計	0	0	0	
予備費				
予備費	0	0	0	
当期収支差額	0	832,079	△ 832,079	
前期繰越収支差額	24,762,008	24,762,008	0	
次期繰越収支差額	24,762,008	25,594,087	△ 832,079	

(注) 1 借入限度額 0円  
2 債務負担額 0円

## 計 算 書 類 に 対 す る 注 記

### 1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金及び短期借入金を含めている。  
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

### 2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	22,519,170	23,267,260
未 収 金	3,199,090	3,199,200
前 払 金	0	423
合 計	25,718,260	26,466,883
未 払 金	937,352	847,796
預 り 金	18,900	25,000
合 計	956,252	872,796
次 期 繰 越 収 支 差 額	24,762,008	25,594,087

# 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金預金	預金	中国銀行 岡南支店	10,812,297	
			農林中央金庫 岡山支店	12,454,963	
	未収金	未収受託料	岡山県	令和4年度中間育成事業委託料	3,199,200
		その他の未収金	岡山県漁業協同組合連合会	令和4年度業務協力応分費用	0
	前払金	社会保険料			0
労働保険料				423	
有価証券経過利息				0	
流動資産合計				26,466,883	
固定資産	基本財産	投資有価証券	運用益を実施事業、その他事業及び管理費等に充当するための財産として使用している	691,258,684	
			保有銘柄	帳簿価額	
			第333回利付国債(10年)	60,000,000	
			第121回利付国債(20年)	100,000,000	
			第130回利付国債(20年)	120,000,000	
			第387回大阪府公募債(10年)	10,000,000	
			第164回利付国債(20年)	182,320,183	
			第165回利付国債(20年)	97,938,302	
	第175回利付国債(20年)	121,000,199			
	預金	普通口座	農林中央金庫 岡山支店		2,741,515
基本財産合計				694,000,199	
特定資産	退職給付引当資産	中国銀行 岡南支店	職員に対する退職給付金支払に備えたもの	1,094,922	
		投資有価証券		9,894,798	
		保有銘柄	帳簿価額		
	第182回利付国債(20年)	9,894,798			
減価償却引当資産	農林中央金庫 岡山支店	車両運搬具等の更新に備えたもの	1,419,007		
特定資産合計				12,408,727	
その他の固定資産	車両運搬具	保有車両運搬具	帳簿価額	1,247,763	
		ススキヤリ頑丈ダンプ 岡山480つ8130	1		
		ススキアト 岡山581ま840	1,247,762		
	リサイクル法預託金			12,230	
投資有価証券	保有銘柄	帳簿価額	10,000,000		
	第130回利付国債(20年)	10,000,000			
その他の固定資産合計				11,259,993	
固定資産合計				717,668,919	
資産合計				744,135,802	
流動負債	未払金	未払賃金	中間育成事業3月作業分の臨時雇賃金	200,000	
		未払消費税	令和4年度分	490,600	
		その他未払金	令和5年3月期分の電気料金等	157,196	
	預り金	所得税		令和5年3月期分	0
		住民税		令和5年3月期分	25,000
		社会保険料		令和5年3月期分	0
		雇用保険料		令和4年度分	0
		その他預り金			0
	賞与引当金		職員に対する夏期手当支払に備えたもの	582,900	
	流動負債合計				1,455,696
固定負債	退職給与引当金		職員に対する退職給付金支払に備えたもの	10,989,720	
	固定負債合計			10,989,720	
負債合計				12,445,416	
正味財産				731,690,386	

# 監査報告書

公益財団法人岡山県水産振興協会

理事長 濱野 力 殿

令和5年4月13日

監事 大内正徳



監事 西山 修



私 監事は、令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)並びに財産目録について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

### (2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和5年度

# 事業計画書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

公益財団法人岡山県水産振興協会





# 令和5年度事業計画

## 事業計画の概要

### 1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第4条第1項第1号 関連事業）

#### (1) 広報普及事業

- ① 区画漁業権の更新に伴い、香川県と合同で作成している海面漁具敷設図の改訂を行い、関係機関に印刷物を配布する。
- ② 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかける。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

#### (2) 安全操業指導事業

- ① 海難事故防止啓発活動を行う団体に対して、活動費用あるいは研修費用の一部を助成する。

#### (3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、ソーラーパネル電源及びバッテリー購入並びに灯器(頭部)等の購入及び標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成する。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成する。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成する。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ポンベの購入費用の一部を助成する。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成する。

	事業実施項目	計画	事業費
①	ソーラーパネル	1 枚	5,000 円
	バッテリー	120 個	180,000 円
	標識灯灯器	20 本	800,000 円
	標識灯部材	5 本	100,000 円
	大型標識灯修理	1 基	80,000 円
②	転落防止用手すり	3 隻	60,000 円
③	救命胴衣	140 着	700,000 円
④	救命胴衣用交換ポンベ	30 個	30,000 円
⑤	操業安全対策機器	1 台	100,000 円

※助成対象期間は令和4年10月1日から令和5年9月30日までとする。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行う。
- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行う。
- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行う。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行う。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18才まで)に対して、育児育英資金の給付を行う。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第4条第1項第2号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成する。

(2) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の3カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布する。本年度の育成魚種はガザミ、クルマエビ、オニオコゼ、ヨシエビを予定している。

事業実施項目	受入計画	放流計画	育成施設
ガザミ	350万尾	140万尾	尻海、寄島
クルマエビ	120万尾	60万尾	大島
オニオコゼ	5万尾	2.5万尾	水産研究所
ヨシエビ	400万尾	200万尾	大島、水産研究所

(3) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「栽培漁業総合推進事業」において、ガザミ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討を行う。

3. 水産資源の普及啓発に関する事業（定款 第4条第1項第3号 関連事業）

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛する。

4. 漁場環境の保全に関する事業（定款 第4条第1項第4号 関連事業）

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努める。

# 正味財産増減予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	6,605,000	6,602,000	3,000
基本財産運用益計	6,605,000	6,602,000	3,000
2) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	115,000	30,000	85,000
特定資産運用益計	115,000	30,000	85,000
3) 事業収益			
事業収益	22,134,000	21,200,000	934,000
事業収益計	22,134,000	21,200,000	934,000
4) 受取補助金等			
中央協会一般事業給付金	2,260,000	2,260,000	0
中央協会救済事業給付金	1,350,000	1,350,000	0
受取補助金等計	3,610,000	3,610,000	0
5) 受取負担金			
受取負担金	2,163,000	3,420,000	△ 1,257,000
受取負担金計	2,163,000	3,420,000	△ 1,257,000
6) 雑収益			
運用財産受取利息	180,000	180,000	0
雑収入	500,000	500,000	0
雑収益計	680,000	680,000	0
経常収益計	35,307,000	35,542,000	△ 235,000
(2) 経常費用			
1) 事業費			
給料手当	7,362,000	7,195,000	167,000
賞与引当金繰入額	17,000	16,000	1,000
臨時雇賃金	4,600,000	4,600,000	0
退職給付費用	727,000	714,000	13,000
福利厚生費	1,428,000	1,383,000	45,000
旅費交通費	6,000	40,000	△ 34,000
通信運搬費	208,000	208,000	0
消耗什器備品費	500,000	500,000	0
消耗品費	500,000	500,000	0
修繕費	515,000	547,000	△ 32,000
施設費	72,000	72,000	0
印刷製本費	545,000	45,000	500,000
燃料費	288,000	255,000	33,000
餌料費	4,785,000	4,163,000	622,000
光熱水料費	1,847,000	1,739,000	108,000
種苗購入費	0	3,300,000	△ 3,300,000
賃借料	696,000	689,000	7,000
保険料	41,000	40,000	1,000
租税公課	1,010,000	988,000	22,000
支払負担金	2,601,000	870,000	1,731,000
支払助成金	2,175,000	2,475,000	△ 300,000
支払給付金	1,350,000	1,350,000	0
雑費	112,000	107,000	5,000
事業費計	31,385,000	31,796,000	△ 411,000
2) 管理費			
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
福利厚生費	400,000	392,000	8,000
会議費	5,000	5,000	0
旅費交通費	418,000	515,000	△ 97,000
通信運搬費	20,000	20,000	0
減価償却費	320,000	99,000	221,000
消耗什器備品費	3,000	5,000	△ 2,000
消耗品費	2,000	2,000	0
修繕費	5,000	5,000	0
印刷製本費	49,000	49,000	0
図書研修費	2,000	2,000	0
燃料費	7,000	2,000	5,000
光熱水料費	30,000	30,000	0
賃借料	90,000	90,000	0
保険料	41,000	0	41,000
交際費	10,000	10,000	0
諸謝金	110,000	110,000	0
租税公課	1,000	1,000	0
支払負担金	4,000	4,000	0
雑費	5,000	5,000	0
管理費計	3,922,000	3,746,000	176,000

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
経常費用計	35,307,000	35,542,000	△ 235,000
当期経常増減額	0	0	0
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	53,690,386	53,347,127	343,259
一般正味財産期末残高	53,690,386	53,347,127	343,259
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	731,690,386	731,347,127	343,259

正味財産増減予算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目	公益目的事業会計								収益事業等会計		法人会計	合計	
	漁業操業の安全に関する事業				水産資源の保護培養に関する事業				水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業			
	広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	共通	水産資源 放流助成事業	中間育成事業	広域資源 造成事業					
I 一般正味財産増減の部													
1 経常増減の部													
(1) 経常収益													
1) 基本財産運用益													
基本財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,605,000	6,605,000	
基本財産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,605,000	6,605,000	
2) 特定資産運用益													
特定資産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	115,000	115,000	
特定資産運用益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	115,000	115,000	
3) 事業収益													
事業収益	0	0	0	0	0	0	22,134,000	0	22,134,000	0	0	22,134,000	
事業収益計	0	0	0	0	0	0	22,134,000	0	22,134,000	0	0	22,134,000	
4) 受取補助金等													
中央協会一般事業給付金	500,000	80,000	1,680,000	0	0	0	0	0	2,260,000	0	0	2,260,000	
中央協会救済事業給付金	0	0	0	1,350,000	0	0	0	0	1,350,000	0	0	1,350,000	
受取補助金等計	500,000	80,000	1,680,000	1,350,000	0	0	0	0	3,610,000	0	0	3,610,000	
5) 受取負担金													
受取負担金	0	0	0	0	0	2,043,000	0	0	2,043,000	0	120,000	2,163,000	
受取負担金計	0	0	0	0	0	2,043,000	0	0	2,043,000	0	120,000	2,163,000	
6) 雑収益													
運用財産受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500,000	500,000	
雑収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	680,000	680,000	
経常収益計	500,000	80,000	1,680,000	1,350,000	0	2,043,000	22,134,000	0	27,787,000	0	120,000	7,400,000	
(2) 経常費用													
1) 事業費													
給料手当	0	0	0	0	1,291,000	0	6,071,000	0	7,362,000	0	0	7,362,000	
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	17,000	0	0	0	17,000	0	0	17,000	
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	4,600,000	0	4,600,000	0	0	4,600,000	
退職給付費用	0	0	0	0	121,000	0	606,000	0	727,000	0	0	727,000	
福利厚生費	0	0	0	0	226,000	0	1,202,000	0	1,428,000	0	0	1,428,000	
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	6,000	0	6,000	0	0	6,000	
通信運搬費	0	0	0	0	15,000	0	193,000	0	208,000	0	0	208,000	
消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	
消耗品費	0	0	0	0	0	0	500,000	0	500,000	0	0	500,000	
修繕費	0	0	0	0	68,000	0	447,000	0	515,000	0	0	515,000	
施設費	0	0	0	0	0	0	72,000	0	72,000	0	0	72,000	
印刷製本費	500,000	0	0	0	15,000	0	30,000	0	545,000	0	0	545,000	
燃料費	0	0	0	0	0	0	288,000	0	288,000	0	0	288,000	
餌料費	0	0	0	0	0	0	4,785,000	0	4,785,000	0	0	4,785,000	
光熱水料費	0	0	0	0	30,000	0	1,817,000	0	1,847,000	0	0	1,847,000	
賃借料	130,000	0	0	0	90,000	0	476,000	0	696,000	0	0	696,000	
保険料	0	0	0	0	0	0	41,000	0	41,000	0	0	41,000	
租税公課	0	0	0	0	0	0	1,010,000	0	1,010,000	0	0	1,010,000	
支払負担金	0	0	0	0	0	2,481,000	0	0	2,481,000	0	120,000	2,601,000	
支払助成金	0	100,000	2,055,000	0	0	0	0	0	2,155,000	20,000	0	2,175,000	
支払給付金	0	0	0	1,350,000	0	0	0	0	1,350,000	0	0	1,350,000	
雑費	0	0	0	0	15,000	0	96,000	0	111,000	0	1,000	112,000	
事業費計	630,000	100,000	2,055,000	1,350,000	1,888,000	2,481,000	22,740,000	0	31,244,000	20,000	121,000	31,385,000	
2) 管理費													
役員報酬												2,400,000	2,400,000
福利厚生費												400,000	400,000
会議費												5,000	5,000
旅費交通費												418,000	418,000
通信運搬費												20,000	20,000
減価償却費												320,000	320,000
消耗什器備品費												3,000	3,000
消耗品費												2,000	2,000
修繕費												5,000	5,000
印刷製本費												49,000	49,000
図書研修費												2,000	2,000
燃料費												7,000	7,000

正味財産増減予算書内訳表  
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	部 門	公益目的事業会計							収益事業等会計		法人会計	合計		
		漁業操業の安全に関する事業					水産資源の保護培養に関する事業			水産資源の普及啓発に関する事業			漁場環境の保全に関する事業	
		広報普及事業	安全操業指導事業	海難予防対策事業	衝突等救難対策事業	共通	水産資源放流助成事業	中間育成事業	広域資源造成事業					
光熱水料費											30,000	30,000		
賃借料											90,000	90,000		
保険料											41,000	41,000		
交際費											10,000	10,000		
諸謝金											110,000	110,000		
租税公課											1,000	1,000		
支払負担金											4,000	4,000		
雑費											5,000	5,000		
管理費計											3,922,000	3,922,000		
経常費用計		630,000	100,000	2,055,000	1,350,000	1,888,000	2,481,000	22,740,000	0	31,244,000	20,000	121,000	3,922,000	35,307,000
当期経常増減額		△ 130,000	△ 20,000	△ 375,000	0	△ 1,888,000	△ 438,000	△ 606,000	0	△ 3,457,000	△ 20,000	△ 1,000	3,478,000	0
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額		130,000	20,000	375,000	0	1,888,000	438,000	606,000	0	3,457,000	20,000	1,000	△ 3,478,000	0
当期一般正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,690,386	53,690,386
一般正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	53,690,386	53,690,386
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
III 正味財産期末残高														
正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	731,690,386	731,690,386



# 収支予算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
1) 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	6,605,000	6,602,000	3,000
基本財産運用収入計	6,605,000	6,602,000	3,000
2) 特定資産運用益収入			
特定資産利息収入	115,000	30,000	85,000
特定資産運用益収入計	115,000	30,000	85,000
3) 事業収益収入			
中間育成受託事業収入	22,134,000	21,200,000	934,000
事業収益収入計	22,134,000	21,200,000	934,000
4) 受取補助金等収入			
中央協会一般事業給付金収入	2,260,000	2,260,000	0
中央協会救済事業給付金収入	1,350,000	1,350,000	0
受取補助金等収入計	3,610,000	3,610,000	0
5) 受取負担金収入			
浅海等増養殖振興対策事業収入	2,043,000	3,300,000	△ 1,257,000
沿整沿構事業負担金収入	120,000	120,000	0
受取負担金収入計	2,163,000	3,420,000	△ 1,257,000
6) 雑収益収入			
運用財産利息収入	180,000	180,000	0
雑収入	500,000	500,000	0
雑収益収入計	680,000	680,000	0
事業活動収入合計	35,307,000	35,542,000	△ 235,000
2 事業活動支出			
1) 事業費支出			
給料手当支出	7,362,000	7,195,000	167,000
賞与引当金支出	17,000	16,000	1,000
臨時雇賃金支出	4,600,000	4,600,000	0
福利厚生費支出	1,428,000	1,383,000	45,000
旅費交通費支出	6,000	40,000	△ 34,000
通信運搬費支出	208,000	208,000	0
消耗什器備品費支出	500,000	500,000	0
消耗品費支出	500,000	500,000	0
修繕費支出	515,000	547,000	△ 32,000
施設費支出	72,000	72,000	0
印刷製本費支出	545,000	45,000	500,000
燃料費支出	288,000	255,000	33,000
餌料費支出	4,785,000	4,163,000	622,000
光熱水料費支出	1,847,000	1,739,000	108,000
種苗購入費支出	0	3,300,000	△ 3,300,000
賃借料支出	696,000	689,000	7,000
保険料支出	41,000	40,000	1,000
租税公課支出	1,010,000	988,000	22,000
支払負担金支出	2,601,000	870,000	1,731,000
支払助成金支出	2,175,000	2,475,000	△ 300,000
支払給付金支出	1,350,000	1,350,000	0
雑費支出	112,000	107,000	5,000
事業費計	30,658,000	31,082,000	△ 424,000
2) 管理費支出			
役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0
福利厚生費支出	400,000	392,000	8,000
会議費支出	5,000	5,000	0
旅費交通費支出	418,000	515,000	△ 97,000
通信運搬費支出	20,000	20,000	0
消耗什器備品費支出	3,000	5,000	△ 2,000
消耗品費支出	2,000	2,000	0
修繕費支出	5,000	5,000	0
印刷製本費支出	49,000	49,000	0
図書研修費支出	2,000	2,000	0
燃料費支出	7,000	2,000	5,000
光熱水料費支出	30,000	30,000	0
賃借料支出	90,000	90,000	0
保険料支出	41,000	0	41,000
交際費支出	10,000	10,000	0
諸謝金支出	110,000	110,000	0
租税公課支出	1,000	1,000	0
支払負担金支出	4,000	4,000	0
雑費支出	5,000	5,000	0
管理費計	3,602,000	3,647,000	△ 45,000
事業活動支出合計	34,260,000	34,729,000	△ 469,000
事業活動収支差額	1,047,000	813,000	234,000

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
II 投資活動収支の部			
1 投資活動収入			
投資活動収入合計	0	0	0
2 投資活動支出			
特定目的預金積立支出			
退職給付引当資産支出	727,000	714,000	13,000
減価償却引当資産支出	320,000	99,000	221,000
投資活動支出合計	1,047,000	813,000	234,000
投資活動収支差額	△ 1,047,000	△ 813,000	△ 234,000
III 財務活動収支の部			
1 財務活動収入			
財務活動収入合計	0	0	0
2 財務活動支出			
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 指定受取補助金等の収入			
指定受取補助金等収入計	0	0	0
予備費			
予備費	0	0	0
当期収支差額	0	0	0
前期繰越収支差額	25,594,087	24,762,008	832,079
次期繰越収支差額	25,594,087	24,762,008	832,079

(注) 1 借入限度額 0円  
2 債務負担額 0円